

# カドマ 議会だより

## 第2回定例会を開会 補正予算など12議案を可決

平成21年第2回定例会は、6月5日に開会し、「公共下水道北島管渠築造工事（3）請負契約の締結について」など、市長提出議案11件、議員提出議案1件について慎重に審議した結果、いずれも原案どおり可決、承認並びに同意し、6月9日に閉会しました。

なお、5月29日に開かれた第2回臨時会では、市長提出議案「一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について」を慎重に審議し、原案どおり可決しました。

平成21年度門真市一般会計補正予算（第2号）は、既定の歳入歳出予算にそれぞれ5757万6000円を追加し、予算総額を44億8057万6000円にするとともに、一中と六中の統合中学校建設で導入する（仮称）門真市立統合中学校整備PFI事業に係る経費として、21年度から38年度までの18年間で34億440万円を限度とした債務負担行為を追加するもので、本案は常任委員会に

分割付託し、慎重に審査しました。民生常任委員会では、障害者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業費補助金1069万3000円が計上されていることから、事業内容をたまたしたところ、障害者

自立支援法の施行に伴う事業者に対する運営の安定化を図るための通所サービス等利用促進事業、事業運営安定化事業及び進行性筋萎縮症治療等給付事業受給者激変緩和措置の3事業となっている。通所サービス等利用促進事業は、生活介護事業等の通所サービス及び短期入所における送迎サービスを実施する事業者に対し助成するもので、通所サービスには、1事業所につき年額300万円と送迎に要する専従職員人件費及び燃料費等のいずれか少ない金額、短期入所の送迎サービスには、今年度からの新規事業で片道1860円をそれぞれ助成し、事業運営安定化事業は、身体障がい者更正施設等の旧体系施設における報酬額に

ついて、日払いの額が従前の月払いによる報酬額の90%を下回る場合に、その差額に対して助成するものである。また、進行性筋萎縮症治療等給付事業受給者激変緩和措置は、18年10月の法改正に伴う利用者負担額の激変緩和措置として助成するものであり、これら3事業の実施年度は23年度までとのことでした。

**統合中学校 PFI事業費 約34億円**

建設文教常任委員会では、（仮称）門真市立統合中学校整備PFI事業の債務負担行為限度額の積算根拠と内訳をたまたしたところ、先行事例を参考に、杭工事費や空

調工事費など現場実態の加算額と最近の府内の施工費を勘案の上、積算したもので、設計・建設・工事監理費の建設関係として27億円、警備業務及び建築設備の保守管理業務等の維持管理費等として15年間で約3億円、補助金や起債充当額を除く民間出資金の割賦利息として約4億円の計約34億円であり、入札公告時には入札予定額を公表することとした。

次に、地元説明会の開催状況をたまたしたところ、本年5月7日に実施方針及び要求水準案を市ホームページで公表し、その内容をもとに5月19日より古川橋、浜町中央及び北小学校の校区ごとの自治会、PTA及び対象中学校PTAに対し説明会を順次行っているが、一通り説明会を終えた時点で再度開催の必要性について検討の上、対応していきたいとのことでした。

次に、ふるさと雇用再生基金事業費補助金を活用した事業の内容についてたまたしたところ、事業年度は23年度までの予定で、現在、土・日、祝日に放置自転車の多い京阪古川橋駅・大和田駅周辺で、1日5時間、各2人で行っている街頭指導について、土・日、祝日を含む週5日間、1日8時間、雇用人数4人の年200日延べ800人の予定で、街頭指導により駐車場の利用啓発に努める。なお、雇用期間は原則1年以上で、新規雇用の募集に当たっては、ハローワーク及び（仮称）総合的就職・生活相談センターを活用し、就職困難者の雇用確保に努めることになっており、全事業費に占める新規雇用の人員費比率は50%以上、賃金は大阪府の最低賃金以上とのことでした。

このほか、緊急雇用創出基金事業費補助金を活用した事業を行う場合の雇用条件などについて質疑、回答がありました。本案の採決に当たっては、反対の立場から討論がありました。起立採決の結果、賛成多数で可決しました。

### 議会のあゆみ

- 6・1 議会運営委員会
- 5 本会議（第2回定例会開会）
- 民生常任委員会
- 建設文教常任委員会
- 8 総務水道常任委員会
- 9 議会運営委員会
- 本会議（第2回定例会閉会）
- 14 市長選挙及び市議会議員補欠選挙告示
- 21 市長選挙及び市議会議員補欠選挙投票・開票
- 24 行財政改革推進特別委員会
- 7・8 9 東部大阪治水対策促進議会協議会他都市視察
- 13 淀川左岸治水促進期成同盟総会
- 15 門真市都市計画審議会
- 22 守口市門真市消防組合議会臨時会
- 24 飯盛園組合議会定例会
- 28 くすのき広域連合議会臨時会
- 31 河北市議会議長会

### 新任議員の紹介



五味聖二議員

住所 島頭3丁目22番7号  
電話 (072) 884-1218

生年月日 昭和44年3月6日  
会派 無所属  
常任委員会 民生常任委員会



門真市立 市民公益活動支援センター  
NPO・ボランティア団体の相談・支援

門真市立市民公益活動支援センターの一部改正については、昨年10月に一部オープンした同センターに、会議室を2室増設し、7月から全面オープンするとともに、現在直営の同センターに指定管理者制度を導入するため提案されたものです。

審査の付託を受けた民生常任委員会では、同センターにおける登録団体の利用状況をたまたしたところ、登録団体は21年5月末現在、NPO法人が5団体、ボランティア団体が3団体の計8団体で、主に福祉関係のNPO法人などが定例会やミーティングを会議室で開催しており、このほか、印刷機、コ

ピー機を設置している作業スペースのみを定期的に利用している団体もあるとのことでした。次に、会議室増設後の展望についてたまたしたところ、定員30人の会議室を開設することから、市民を対象にした講習会やセミナーを企画し、利用したいという意向を各団体から聞いており、また5月に設置されたNPO協議会の会議や連絡調整の場として活用されていくものと期待しているとのことでした。

次に、同制度導入の理由についてたまたしたところ、同センターは、NPO法人等の市民公益活動を活性化するための施設であり、公民

## 公民協働の象徴 市民公益活動支援センター 全面オープン



# 第2回臨時会 職員の夏期一時金 0・2月分を減額

一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正については、民間企業の一部の急激かつ大幅な減少を背景に行われた、21年5月1日付の人事院勧告及び諸般の状況を踏まえ、一般職の職員の夏期一時金について、期末手当0・15月、勤勉手当0・05月の計0・2月分

の減額を行い、議員並びに特別職の期末手当についても0・2月分の減額を行うものです。  
本案は、5月29日の第2回臨時会に上程され、採決に当たっては反対の立場から討論がありました。起立採決の結果、賛成多数で可決しました。

# 契約案件2件を可決

公共下水道南野口管渠築造工事  
請負契約の締結

契約の方法 一般競争入札  
契約金額 1億3051万2900円

工 期 議決の日から  
平成22年3月31日

審査の付託を受けた総務水道常任委員会では、本工事の落札率が81・28%で、昨年の土木工事の平均落札率約75%と比較して高いことから、要因についてたまたまところ、今回と昨年度はともに最低制限価格での落札率であるが、本市の最低制限価格は、国の通達による低入札価格調査基準価格モデルを参考に設定しており、昨年、関係省庁による連絡会議で契約のダンピング防止や公共工事の品質確保、赤字受注による下請けへのしわ寄せに対応するよう同モデルの見直しを図るとされたことを受けた同モデルの一部改正に伴い、本市においても最低制限価格の積算方法を本年4月1日に改正したことが要因であることとした。

次に、工事検査の内容について

# 東部大阪都市計画四宮土地区画 整理事業施行規程の一部改正

本案は、四宮土地区画整理事業の換地処分を行うに当たり、清算金の分割徴収の期間や分割徴収に付する利率を改めるとともに、清算金の徴収に係る督促手続と督促手数料及び延滞金を定めるため提案されたものです。

審査の付託を受けた建設文教常任委員会では、清算金の内訳をたまたまところ、相殺後の件数は、清算金徴収が32件、清算金交付が203件で、それぞれ金額は1億6200万円であることとした。

このほか、分割徴収の期間10年以内の根拠と適用条件、督促手数料と延滞金の根拠などについて質疑、答弁があり、本案は全員異議なく可決しました。

# 地方負担の軽減を求め 意見書を可決

現在、政府は未曾有の経済危機を克服するため、本年4月に「経済危機対策」を策定し、21年度補正予算案を国会に提出し成立したところである。この中では、地方の逼迫した財政事情を考慮し、地方負担の軽減策なども図られており、地方における公共投資のための臨時交付金や、温暖化対策、少子高齢社会への対応、安心・安全の実現の

現のための事業を実施する臨時交付金なども盛り込まれています。そこで本市議会では、地方自治体の財源確保のため、経済危機対策などに伴う地方負担の軽減を求める意見書（主文は別掲のとおり）を全員賛成で可決し、直ちに政府関係機関等に送付して内容の実現を求めました。

# 経済危機対策などに伴う地方負担の軽減を求める意見書

我が国が直面している未曾有の経済危機を克服するため、政府においては、4月10日に「経済危機対策」を策定し、平成21年度補正予算案を国会に提出し成立したところである。この対策の中では、地方の逼迫した財政事情を考慮し、地方負担の軽減策なども図られており、地方における公共投資のための臨時交付金や、温暖化対策、少子高齢社会への対応、安心・安全の実現のための事業を実施する臨時交付金なども盛り込まれている。

よって政府は、地方自治体の財源確保のため、下記の点に十分配慮していただき、きめ細かな対策を講じるよう強く要請する。

- 1 地域活性化・公共投資臨時交付金（1・4兆円）及び地域活性化・経済危機対策臨時交付金（1兆円）、さらには、経済対策関連の地方自治体に配分される15の基金などの運用に当たっては、それぞれの地域の実情や創意工夫に応じて柔軟に対応できるよう配慮すること。
- 2 消費生活相談窓口の機能強化を図るため、積み増しが予定されている地方消費者行政活性化基金については、人件費にも充当できるようにすること。
- 3 臨時的に平成21年度から3カ年の財源措置が行われている基金など、その後の地方負担のあり方について、十分検討を行うこと。
- 4 平成21年度まで実施されている公債費負担軽減対策の継続や、地方税の還付加算金のあり方について、急激に悪化している地方税財源の状況を勘案して検討を行うこと。

# 永年勤続議員へ 表彰状等を伝達



去る5月27日に開催された第85回全国市議会議長会定期総会において永年勤続議員の表彰が行われ、本市議会からも

- （30年表彰）  
大本 郁夫 議員  
（10年表彰）  
福田 英彦 議員

委員として尽くされた功績により、日高哲生 議員には、感謝状が贈呈されました。本市議会では6月5日の定例会の開会に先立ち、表彰状等の伝達を行い、満場の拍手でその栄誉をたたえ、また園部市長からお祝いの言葉がありました。これに対し、受賞者を代表して日高議員から謝辞が述べられました。

# 人事案件に同意

固定資産評価審査委員会委員の選任

大阪市都島区都島中通3丁目14-9コスモ都島2番館301

# 小谷隆幸

本案は、任期満了に伴い提案されたもので、選任に同意しました。

# 第2回臨時会で決まったこと

番号	件名	議決結果
議案第29号	一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について	可決

# 第2回定例会で決まったこと

番号	件名	議決結果
報告第2号	門真市土地開発公社の経営状況について	議決不要
報告第3号	平成20年度門真市一般会計繰越明許費繰越計算書について	議決不要
報告第4号	平成20年度門真市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書について	議決不要
報告第5号	平成20年度門真市水道事業会計予算繰越計算書について	議決不要
承認第8号	専決処分の承認を求めることについて(平成21年度門真市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)について)	承認
承認第9号	専決処分の承認を求めることについて(平成21年度門真市老人保健事業特別会計補正予算(第1号)について)	承認
議案第30号	公共下水道北島管渠築造工事(3)請負契約の締結について	可決
議案第31号	公共下水道南野口管渠築造工事請負契約の締結について	可決
議案第32号	一般職の職員の給与に関する条例及び門真市職員の厚生制度に関する条例の一部改正について	可決
議案第33号	門真市税条例の一部改正について	可決
議案第34号	門真市立市民公益活動支援センター条例の一部改正について	可決
議案第35号	東部大阪都市計画四宮土地区画整理事業施行規程の一部改正について	可決
議案第36号	門真市都市公園条例の一部改正について	可決
議案第37号	平成21年度門真市一般会計補正予算(第2号)	可決
議案第38号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
議員提出議案第3号	経済危機対策などに伴う地方負担の軽減を求める意見書	可決

# 市政に対する一般質問

質問要旨
1 子育て支援について (1) 乳幼児医療助成制度の拡充について
1 保育所民営化について (1) 現状と問題点について (2) 市の責任、関与(チェック)について
2 幸福町・中町まちづくり基本計画について (1) 庁内体制について (2) 整備手法と問題点について (3) 市保有地の売却について (4) 事業実施に当たっての住民合意について
1 学校適正配置(学校統廃合)実施方針について (1) 四宮小学校の廃校決定等の問題点について

# 質問要旨

- 1 農業振興について  
(1) 農業振興条例や農業振興ビジョンの策定について  
(2) 門真市は、門真の農業をどのように位置づけ、評価しているのかについて  
(3) 生産緑地の現状をどのように認識しているのかについて  
(4) 「農業振興促進奨励金制度」や「市民農園促進奨励金制度」の創設について  
(5) 伝統野菜「門真レンコン」の掘り手育成の援農ボランティア活動について  
(6) 「防災協力農地登録制度」の創設について  
(7) 大阪府の「都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関する条例」制度の活用について